Family list
1 family member for:
JP2001202870
Derived from 1 application.

1 COLD CATHODE ELEMENT Publication info: JP2001202870 A - 2001-07-27

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

THIS PAGE BLANK (USPTO)



COLD CATHODE ELEMENT

Patent number:

JP2001202870

Publication date:

2001-07-27

Inventor:

IWASA TAKASHI; ISHIKAWA JUNZO

Applicant:

HONDA MOTOR CO LTD

Classification:

- international:

H01J1/304; C23C14/32; H01J9/02

- european:

Application number:

JP20000010225 20000114

Priority number(s):

JP20000010225 20000114

Report a data error here

Abstract of JP2001202870

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a cold cathode device being capable of emitting sufficient electrons by even lower applied voltage and having higher utility. SOLUTION: This cold cathode device emits electrons by applying electric field, made of amorphous carbon film containing Cs is range of 0.1 atom %<=Cs<=1.08 atom %, and XPS half value width w of Cs is w>=1.75 eV.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2001-202870 (P2001-202870A)

(43)公開日 平成13年7月27日(2001.7.27)

(51) Int.CL7	識別記号	F I	デーマコート*(参考)。
H01J 1/304	• •	C 2 3 C 14/32	F
C 2 3 C 14/32		H01J 9/02	В
H 0 1 J 9/02		1/30	F
	•		•

審査請求 未請求 請求項の数2 OL (全 4 頁)

<u> </u>		FRITTING.	Signatura CD (T. 1. M)		
(21)出顧番号	特願2000-10225(P2000-10225)	(71)出顧人	00000:326		
		·	本田技研工業株式会社		
(22) 出顧日	平成12年1月14日(2000.1.14)		東京都港区南青川二丁目1番1号		
		(72)発明者	岩佐 孝		
		·	埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会		
			社本田技術研究所內		
		(72)発明者	石川 順三		
			京都府京都市西京区大原野西境谷町二丁目		
			9番地10棟101号		
		(74)代理人	100071870		
			弁理士 落合 健 (外1名)		

(54) 【発明の名称】 冷陰極素子

(57)【要約】

【課題】 低い印加電圧によっても十分に電子を放出することが可能な、実用性の高い冷陰極素子を提供する。 【解決手段】 電界を印加されることにより電子を放出する冷陰極素子であって、Cs含有量が0.1原子%≤Cs≤1.8原子%である非晶質炭素膜より構成され、CsのXPS半値幅wはw≥1.75eVである。

ş

【特許請求の範囲】

【請求項1】 電界を印加されることにより電子を放出する冷陰極素子であって、Cs含有量が0.1原子%≤Cs≤1.8原子%である非晶質炭素膜より構成され、CsのXPS半値幅wがw≥1.75eVであることを特徴とする冷陰極素子。

【請求項2】 前記非晶質炭素膜は、負イオンビームを 用いるイオンビーム蒸着法により形成された、請求項1 記載の冷陰極素子。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、電界を印加される ことにより電子を放出する冷陰極素子に関する。

[0002]

【従来の技術】従来,電子放出素子としては熱陰極素子 と冷陰極素子とが知られている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】熱陰極素子は真空管に 代表される分野に用いられているが、熱を付与するため に集積化が困難である、といった問題がある。一方、冷 陰極素子は熱を用いないため集積化が可能な素子とし て、フラットパネルディスプレイ、電圧増幅素子、高周 波増幅素子等への応用が期待されている。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明は,低い印加電圧 によっても十分に電子を放出することが可能な,実用性 の高い前記冷陰極素子を提供することを目的とする。

【0005】前記目的を達成するため本発明によれば、電界を印加されることにより電子を放出する冷陰極素子であって、Cs含有量が0.1原子%≦Cs≦1.8原子%である非晶質炭素膜より構成され、CsのXPS半値幅wがw≧1.75eVである冷陰極素子が提供される。

【0006】Csは原子半径(2.62Å)の大きな元素であるため、母相となる非晶質炭素膜(Cの原子半径:0.77Å)に対しその構造を乱す働きをする。その乱れによっては局所的に高密度化させることが可能となる。しかしながら、Cs含有量が多すぎる(Cs>1.8原子%)とCsは単体で安定化し、母相に対する構造の乱れ度合が小さくなる(相互作用が小さい)。逆にCs含有量が少ない(Cs<0.1原子%)場合、Cs自体の影響力が弱くなる。CsのXPS半値幅wはCsの存在状態の安定度(居心地の良否)を示す指標となり、その半値幅wがw≥1.75eVと広い場合、もっとも母相に対して影響を及ぼしていると考えられる。この場合、膜は高密度化されていることになるため、過剰電子を生じ、その結果、低い印加電圧によっても高電界放出化が可能となる。

【〇〇〇7】前記非晶質炭素膜は単体で用いられる外、 例えばSiよりなる冷陰極素子の性能向上を図るべく、 その素子の表面被膜層構成材料としても用いられる。 【0008】

【発明の実施の形態】図1は陰極ユニット1を示し、その陰極ユニット1はA1製陰極板2と、その表面に形成された冷陰極素子3とよりなる。その冷陰極素子3は、 $Cs含有量が0.1原子% \le Cs \le 1.8原子%$ である非晶質炭素膜より構成され、そのCsoXPS半値幅wは $W \ge 1.75 eV$ である。

【0009】Csは原子半径(2.62Å)の大きな元素であるため、母相となる非晶質炭素膜(Cの原子半径:0.77Å)に対しその構造を乱す働きをする。その乱れによっては局所的に高密度化させることが可能となる。しかしながら、Cs含有量が多すぎる(Cs>1.8原子%)とCsは単体で安定化し、母相に対する構造の乱れ度合が小さくなる(相互作用が小さい)。逆にCs含有量が少ない(Cs<0.1原子%)場合、Cs自体の影響力が弱くなる。CsのXPS半値幅wはCsの存在状態の安定度(居心地の良否)を示す指標となり、その半値幅wがw≥1.75eVと広い場合、もっとも母相に対して影響を及ぼしていると考えられる。この場合、膜は高密度化されていることになるため、過剰電子を生じ、その結果、低い印加電圧によっても高電界放出化が可能となる。

【0010】さらに、Csは非晶質炭素膜内だけでなく、その表面にも多数点在する。この場合、Csが活性であることから、膜表面のCsは空気中の酸素と化合して安定な酸化物となる。その結果、膜表面の多数のCs酸化物は多数の電気絶縁性ポイントを形成するので、膜表面に電界を印加すると、それら電気絶縁性ポイントを除いた部分に電界が集中し、これによっても冷陰極素子3の電界放出特性の向上が図られる。

【0011】非晶質炭素膜はイオンビーム蒸着法により形成され、その形成に際し、入射イオンとしてCsイオンを用い、また形成条件を調整することによってCsを非晶質炭素膜に均一に含有させることが可能となる。イオンビーム蒸着法においては、正イオンビームまたは負イオンビームが用いられる。この場合、非晶質炭素膜の原子密度は正イオンビーム蒸着法によるもの、の順に高くなる、つまり、導電性はこの順序で強くなり、放出電界はこの順序で低くなる。この原子密度の差は、負イオンの内部ボテンシャルエネルギ(電子親和力)が正イオンのそれ(電離電圧)よりも低いことに起因する。

【0012】以下、具体例について説明する。

〔負イオンビーム蒸着法による非晶質炭素膜の形成〕図 2は公知の超高真空型負イオンビーム蒸着装置(NIABNI S:Neutral andIonized Alkaline metal bombardment ty pe heavy Negative Ion Source)を示す。その装置は、 センタアノードパイプ5、フィラメント6、熱遮蔽体7 等を有するCsプラズマイオン源8と、サプレッサ9 と、高純度高密度炭素よりなるターゲット10を備えた ターゲット電極11と、負イオン引出し電極12と、レンズ13と、マグネット14を有する電子除去体15 と、偏向板16とを備えている。

【0013】非晶質炭素膜3(便宜上、冷陰極素子と同一の符号を用いる)の形成に当っては、(a)図2に示すように、各部に所定の電圧を印加する。(b) Csプラズマイオン源8によりCsの正イオンを発生させる。(c) Csの正イオンによりターゲット10をスパッタしてC等の負イオンを発生させる。(d) サプレッサ9を介して負イオン引出し電極12により負イオンを引出して負イオンビーム17を発生させる。(e)レンズ13により負イオンビーム17を収束する。(f)電子除去体15により負イオンビーム17に含まれる電子を除去する。(g)偏向板16により負イオンのみを陰極板2に向けて飛行させる。といった方法を採用した。

【0014】図3は負イオンビーム17の質量スペクトルを示す。この負イオンビーム17の主たる負イオンは構成原子数が1である C^- イオンと構成原子数が2である C_2 イオンである。ただし、イオン電流は C^- > C_2 である。

【0015】前記方法により得られた非晶質炭素膜3の例1~6について、図4に示す方法で放出電界の測定を行った。即ち、電圧調整可能な電源18にA1製導電板19を接続し、その導電板19上に、中央部に縦0.8 cm,横0.8cm(0.64cm²)の開口20を有する厚さ150 μ mのカバーガラス21を載せ、また、そのカバーガラス21上に陰極ユニット1の非晶質炭素膜3を載せ、さらに、その陰極板2に電流計22を接続した。次いで、電源18より導電板19に所定の電圧を印加して、電流計22により電流を読取った。そして、測定電流と開口20の面積とから、放出電流密度(μ A/c m²)を求め、実用性を考慮して、その放出電流密度が8 μ A/c m²に達したとき、それに対応する電圧とカバーガラス21の厚さとから放出電界(V/μ m)を求めた。

【0016】表1は例1~6に関するCs含有量, XPS半値幅w, 放出電界, 非晶質炭素膜の形成条件を示す

【0017】 【表1】

() 0 0			•	•		
671	C s 含有量 (原子%)	XPS半値幅 (eV)	放出電界 (V/μm)	蒸着電圧 (V)	引出し電圧 (kV)	74ラメソトの電流一電圧 (V – A)
1	0.39	1. 7 0 9	3. 5 3	100	8	9.4-21.0
2	0.33	1.742	3.77	8 0	8	9.5 - 20.2
3	0.99	1.77	1.98	200	8	9.5 - 20.0
4	1.35	1.815	1. 2 3	600	8	9.3 — 1.9
5	0.66	1.864	0.91	5 0 0	8	1 0. 7 — 2 0. 2
6	1.31	1.734	∙3.73	500	7	9.3 - 19.4
	i					

【0018】表1から明らかなように、例3~5のごとく、Cs含有量を0.1原子%≦Cs≦1.8原子%に、またCsのXPS半値幅wをw≧1.75eVにそれぞれ設定すると、非晶質炭素膜3の放出電界を大いに低くすることができる。なお、XPS半値幅wがw≧2.0eVの状態は、Cs含有量の増加を意味し、その場合前記のように個々に安定化するため、前記のような膜形成方法においては起こりえない。

【0019】この種の冷陰極素子は、フラットパネルディスプレイ、電圧増幅素子、高周波増幅素子、高精度至近距離レーダ、磁気センサ、視覚センサ等に応用される。

[0020]

【発明の効果】本発明によれば、前記のように構成する

ことによって、低い印加電圧によっても十分に電子を放 出することが可能な、実用性の高い冷陰極素子を提供す ることができる。

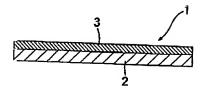
【図面の簡単な説明】

- 【図1】陰極ユニットの断面図である。
- 【図2】超高真空型負イオンビーム蒸着装置の概略図である。
- 【図3】前記装置によるビームスペクトルである。
- 【図4】放出電界測定方法の説明図である。

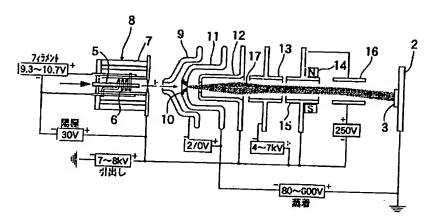
【符号の説明】

- 1 陰極ユニット
- 2 陰極板
- 3 冷陰極素子(非晶質炭素膜)

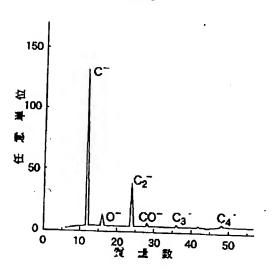




【図2】



【図3】



【図4】

